

2024年3月期

決算短信補足資料

2024年5月



営業収益 516億円 YoY+2.7%	経常利益 415億円 YoY+0.3%	親会社株主に帰属する 当期純利益 287億円 YoY+0.7%	ROE※1 13.4% YoY▲1.2pt
オーガニック実績※2 新規保証実行金額 17,164億円 YoY+9.1% 新規保証実行件数 56,446件 YoY+3.5%	インオーガニック実績※3 8,548億円 YoY+385%	保証債務残高※4 17.6兆円 YoY+9.5%	与信関連 代位弁済率※5 0.08% YoY+0.01pt 担保処分回収率※6 74.8% YoY▲2.6pt

※1 親会社株主に帰属する当期純利益÷期首期末自己資本平均

※2 全国保証および子会社による民間金融機関の住宅ローン新規保証実行件数および金額

※3 M&Aにより取得した保証会社の保証債務残高に加えて、RMBS、ABL貸付、損失補填契約の裏付となる住宅ローン債権等（一部投資用含む）の合計

※4 全国保証および子会社の保証債務残高に加えて、RMBS、ABL貸付、損失補填契約の裏付となる住宅ローン債権等（一部投資用含む）の合計

※5 代位弁済金額÷全国保証および子会社の期首保証債務残高

※6 民間金融機関住宅ローン保証における担保物件の売却（任意売却・競売）による回収割合

決算概要

2024年3月期決算は、増収増益となった

- ✓ 保証債務残高の積み上げにより、営業収益は増加（+2.7%）したものの、見込んでいた他保証会社のM&Aの期ずれや、保険関連収益の下振れなどにより計画を下回った
- ✓ 事業債やRMBS等の取得などにより、営業外収益が増加し経常利益は横ばい（+0.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益は増益（+0.7%）となった

オーガニック成長

新規保証実行金額が前年度比増加、新たにインターネット銀行と保証基本契約を締結

- ✓ 銀行業態を中心に利用が進んだことや、1件あたりの保証単価上昇により、新規保証実行金額は前年度比9.1%の増加となった
- ✓ 2024年3月に楽天銀行と保証基本契約を締結、新たな顧客層の獲得に取り組む

インオーガニック成長

中期経営計画初年度は、計画を上回るペースで推移

- ✓ 既存住宅ローン市場からの獲得計画4,000億円に対し、8,548億円を獲得
加えて、千葉興業銀行の保証会社（保証債務残高5,000億円超）取得に向けた基本合意書を締結（2024年2月28日発表）
- ✓ 2025年3月期中に、中期経営計画期間の目標である1.2兆円を前倒しで達成できる見通し

企業価値の向上

企業価値向上を意識した経営に取り組んだ

- ✓ 最大70億円の当社初となる自社株買いを実施予定、総還元性向は60%を超える見通し
- ✓ M&AやRMBS等で獲得した保証債務残高等に対する必要資本の考え方をアップデートし、活用可能な資本が増加した



1. 決算の概要



2. 中期経営計画の進捗



3. 参考情報

2024年3月期 決算サマリー (P/L)

営業収益が計画を下回ったため営業利益は減益、営業外収益の増加により経常利益は横ばい

(単位：百万円)

	23/3期	24/3期	前期比
営業収益	50,272	51,638	2.7%
営業費用	10,387	12,536	20.7%
うち与信関連費用	2,073	3,382	63.1%
債務保証損失引当金繰入額	2,861	3,958	38.4%
貸倒引当金繰入額	▲787	▲576	-
うち給料手当及び賞与	2,154	2,287	6.2%
うちその他	6,159	6,866	11.5%
営業利益	39,884	39,102	▲2.0%
営業外損益	1,572	2,478	57.6%
経常利益	41,456	41,581	0.3%
特別損益	▲174	▲176	-
親会社株主に帰属する当期純利益	28,584	28,796	0.7%

補足説明
<p>■ 営業収益 保証債務残高の積み上げにより営業収益は前年度比で増加したが、見込んでいたM&Aの期ずれや保険関連収益の下振れなどにより、計画を下回った</p>
<p>■ 営業利益 与信関連費用等は増加したが、想定範囲内営業収益が計画を下回ったことで、営業利益は前年より減少した</p>
<p>■ 経常利益 事業債やRMBS等の取得などにより、営業外収益が増加し、経常利益は横ばいとなった</p>
<p>■ 特別損益 M&Aによる負ののれん発生益、投資有価証券評価損、退職給付費用などを計上</p>

2025年3月期 業績予想



同業他社の保証会社M&A等による増収増益を見込む

(単位：百万円)

	24/3期	25/3期	前期比
営業収益	51,638	55,700	7.9%
営業費用	12,536	15,100	20.5%
うち与信関連費用	3,382	4,100	21.2%
債務保証損失引当金繰入額	3,958	4,600	16.2%
貸倒引当金繰入額	▲576	▲500	-
うち給料手当及び賞与	2,287	2,600	13.6%
うちその他	6,866	8,400	22.3%
営業利益	39,102	40,600	3.8%
営業外損益	2,478	2,600	4.9%
経常利益	41,581	43,200	3.9%
特別損益	▲176	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	28,796	30,000	4.2%

業績予想の前提	
保証債務残高※	19兆0,000億円
新規保証実行件数	61,500件
代位弁済金額	14,005百万円
求償債権回収	10,027百万円

※ 全国保証および子会社の保証債務残高に加えて、RMBS、ABL貸付、損失補填契約の裏付となる住宅ローン債権（一部投資用含む）の合計

主要計数	
一株当たり当期純利益	436.64円
一株当たり配当金	197円
自社株買い	70億円
ROE※	13.0%

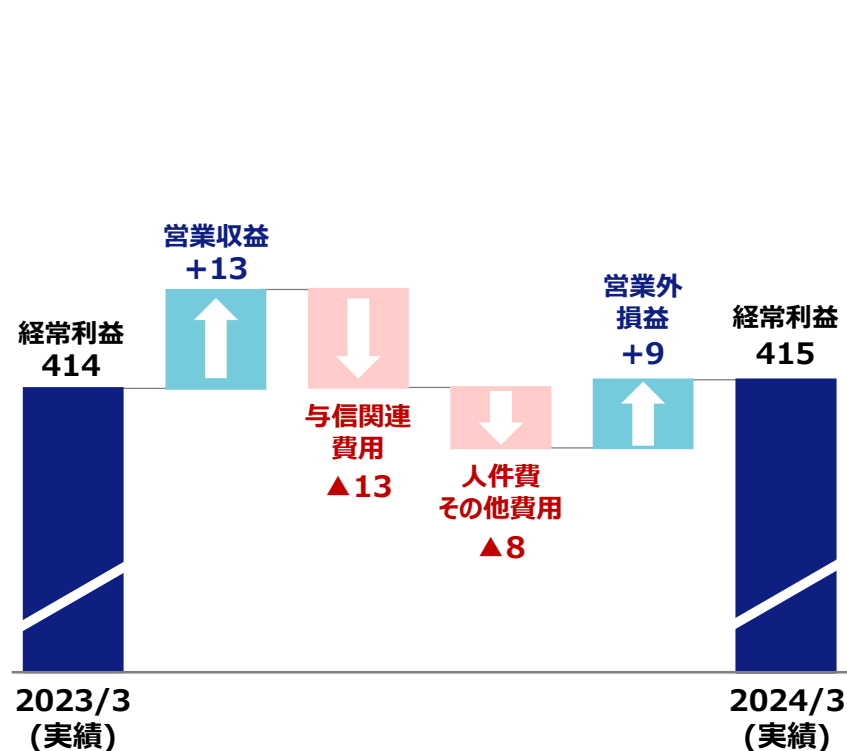
※ 2024年5月9日発表の自社株買い実施を考慮し算出

【参考】経常利益の前年増減要因

2024年3月期の経常利益は横ばい、2025年3月期はM&A等による増加を見込む

2024年3月期実績

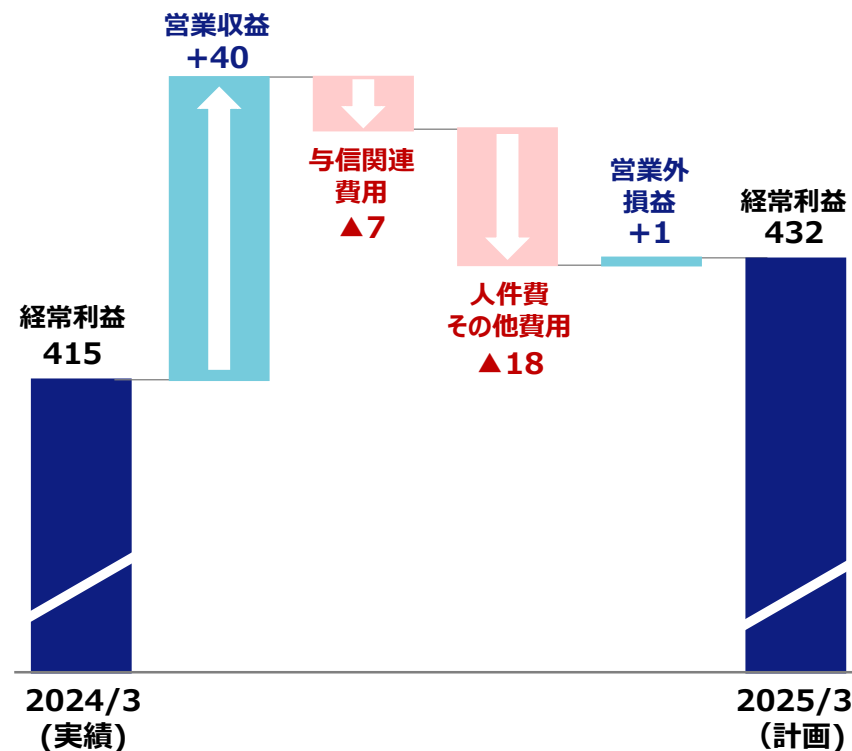
(単位：億円)



- ✓ 営業収益は、M&Aの期ずれに加え、保険関連収益の下振れなどにより計画を下回った
- ✓ 営業外収益が増加し経常利益は横ばいで着地

2025年3月期計画

(単位：億円)



- ✓ 営業収益は、M&Aの収益貢献を見込む (第2四半期以降)
- ✓ 人件費その他費用は、ベースアップ、システム関連費用の増加を見込む

2024年3月期 決算サマリー (B/S)

最適なポートフォリオ構築に努めたことから、現預金が減少し投資その他の資産が増加した

(単位：百万円)

資産の部			
	23/3期末	24/3期末	増減比
流動資産	183,180	149,559	▲18.4%
現金及び預金	164,959	125,342	▲24.0%
求償債権	13,537	14,960	10.5%
有価証券	9,227	14,991	62.5%
貸倒引当金	▲6,743	▲7,136	-
固定資産	259,765	317,059	22.1%
投資その他の資産	257,964	313,630	21.6%
投資有価証券	227,200	275,679	21.3%
長期貸付金	7,003	14,791	111.2%
長期預金	19,000	18,000	▲5.3%
資産合計	442,945	466,618	5.3%

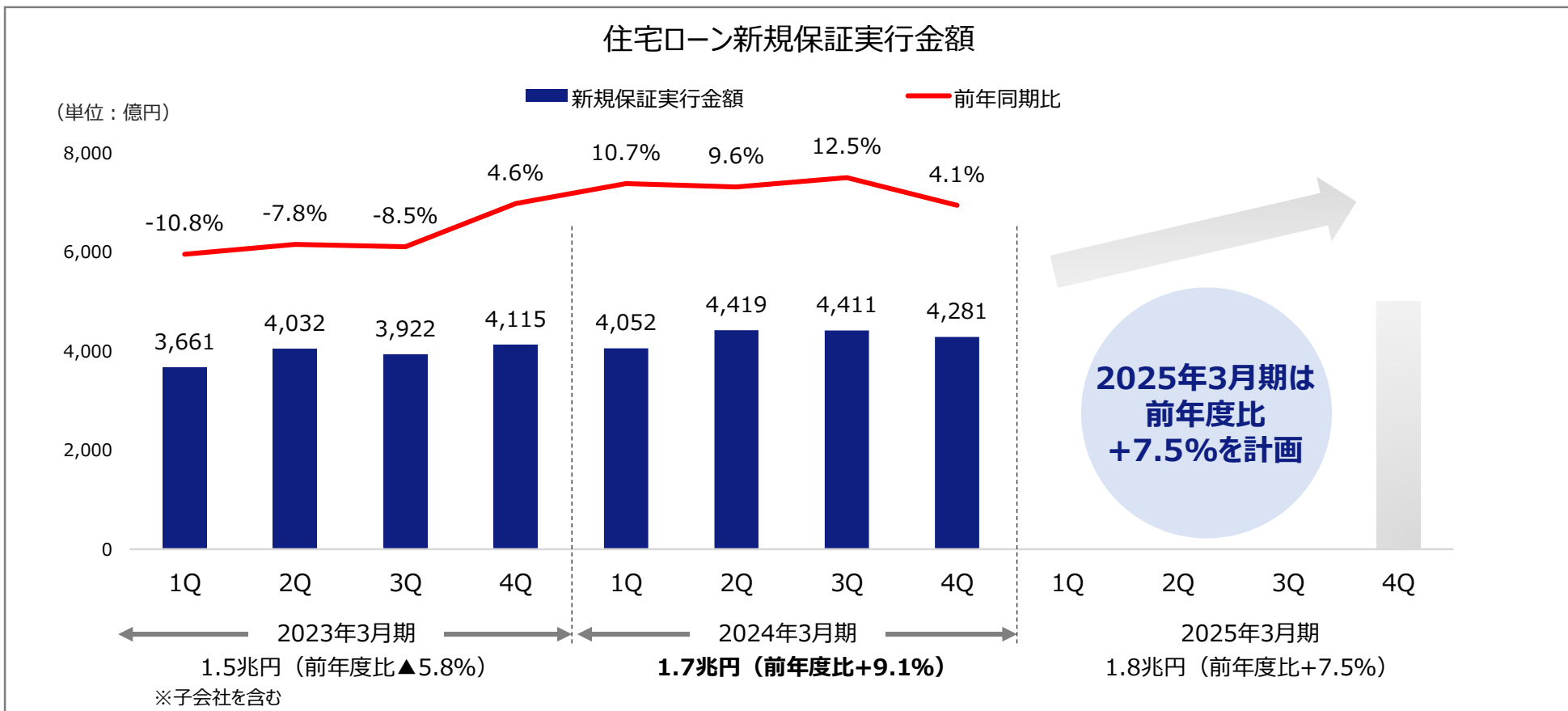
負債の部			
	23/3期末	24/3期末	増減比
流動負債	32,194	34,879	8.3%
前受収益	17,559	17,845	1.6%
債務保証損失引当金	6,145	7,297	18.7%
固定負債	205,131	206,656	0.7%
長期借入金	30,000	30,000	-
長期前受収益	174,719	176,063	0.8%
負債合計	237,326	241,535	1.8%
純資産の部			
株主資本	205,701	224,200	9.0%
評価・換算差額等	▲81	881	-
純資産合計	205,619	225,082	9.5%
負債・純資産合計	442,945	466,618	5.3%

新規保証実行の状況

市場が弱含むなか銀行業態で利用が進み、新規保証実行件数・金額ともに前年同期を上回った

新規保証実行件数	
2024年3月期 計画	60,000件
2024年3月期 実績	56,446件
2025年3月期 計画	61,500件

- 新規保証実行
2024年3月期は、大手地方銀行をはじめとした銀行業態による、利用増加により、件数および金額ともに前年同期を上回った
2025年3月期の新規保証実行金額は7.5%の増加を見込む

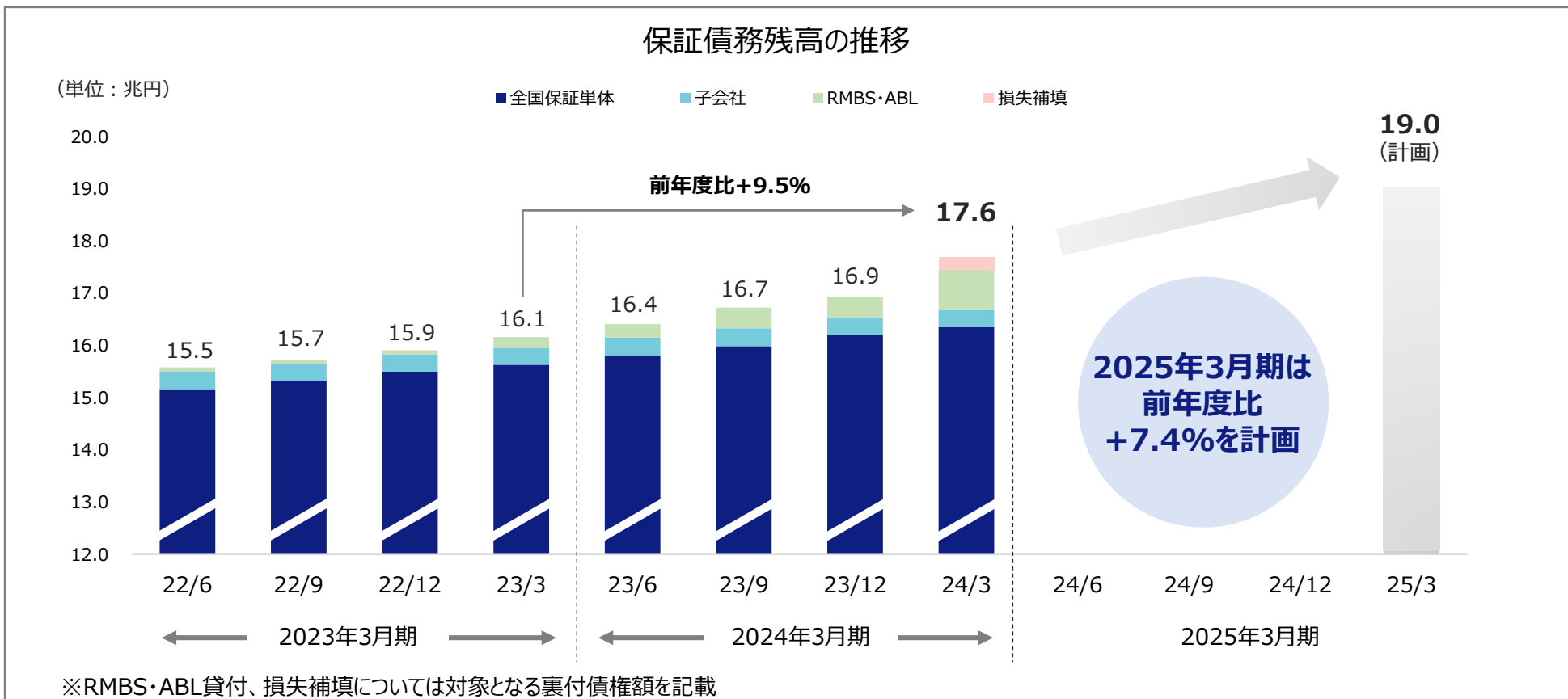


保証債務残高の状況

堅調なオーガニック成長に加えて、機会を捉えたインオーガニック成長により保証債務残高は順調に推移

保証債務残高	
2024年3月期 計画	17兆0,000億円
2024年3月期 実績	17兆6,888億円
2025年3月期 計画	19兆0,000億円

- 保証債務残高
銀行業態を中心に新規保証実行が増加し、オーガニック成長は堅調に推移。また、RMBS、ABL貸付、損失補填契約等を用いた、金融機関からリスクを引き受ける手法（概要図はP31を参照）により、インオーガニック成長も順調に推移した
2025年3月期においても、保証債務残高の確実な成長を見込む

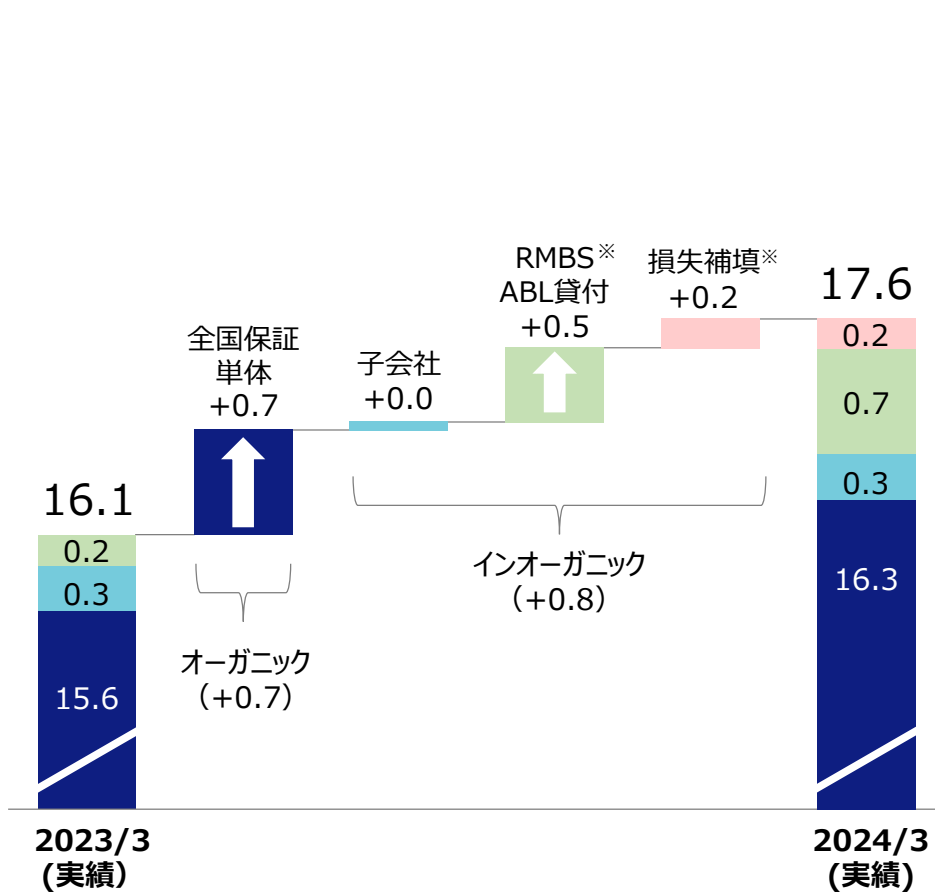


保証債務残高の前年増加要因

2025年3月期の保証債務残高は、インオーガニック成長を含め19兆円を目指す

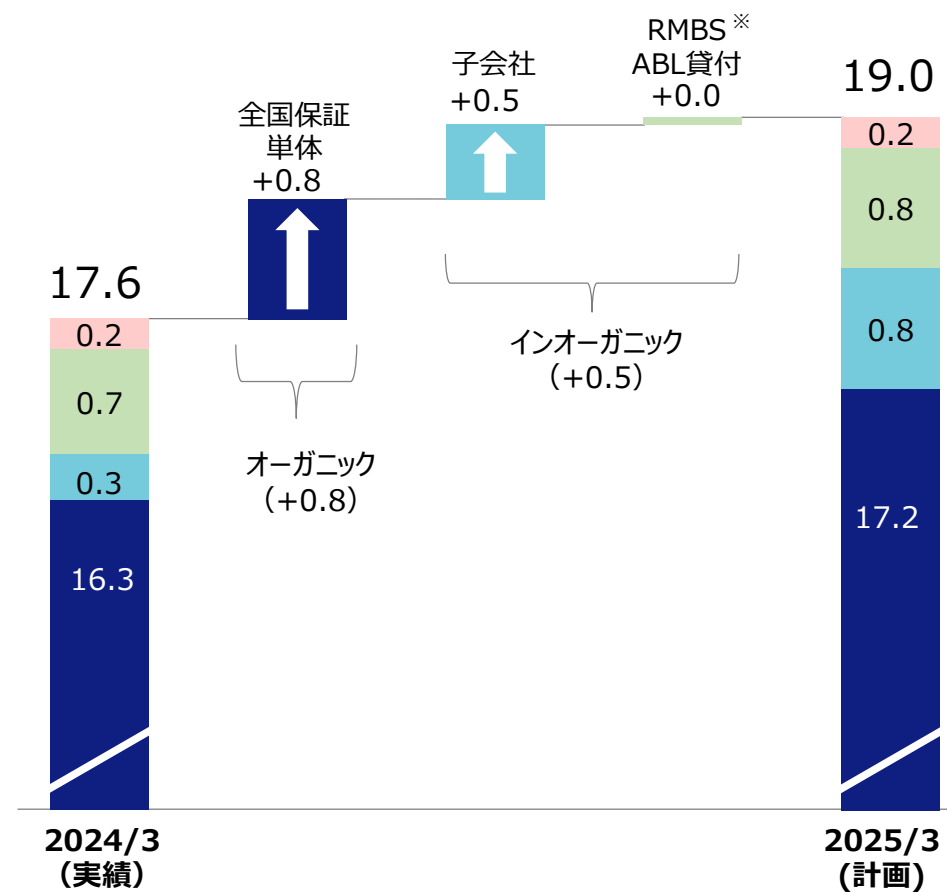
2024年3月期実績

(単位：兆円)



2025年3月期計画

(単位：兆円)

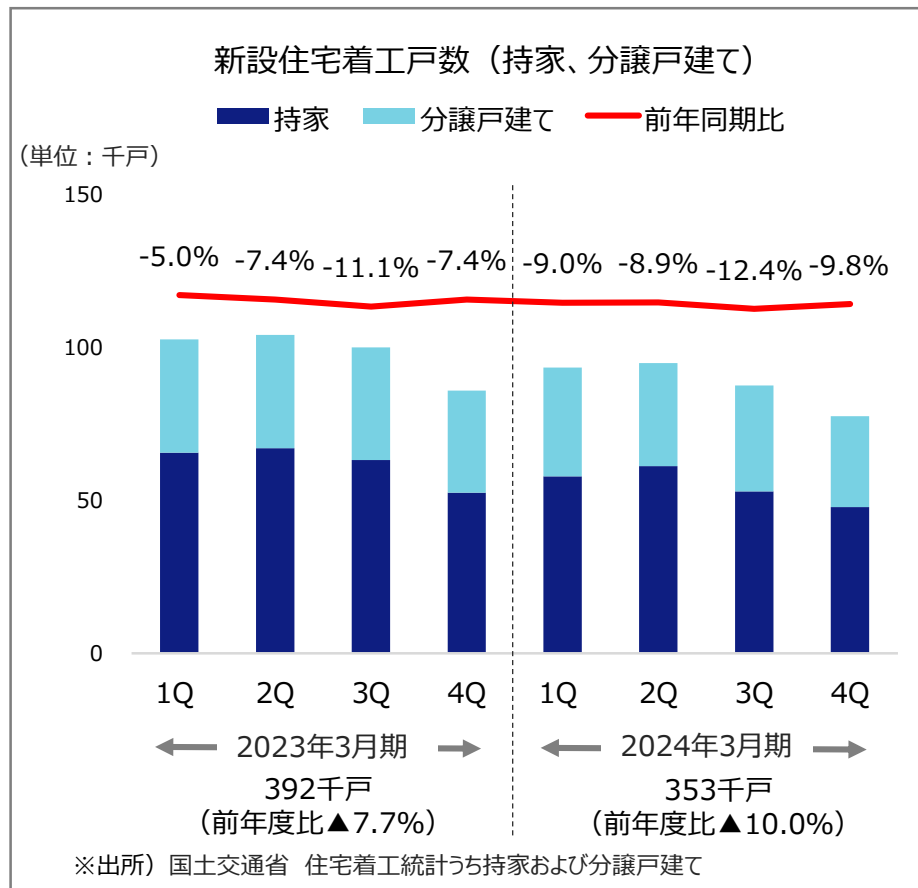


【参考】 住宅市場および住宅ローン市場

新設住宅着工戸数は前年を下回るも、住宅ローン市場は2Qより前年同期を上回り推移した

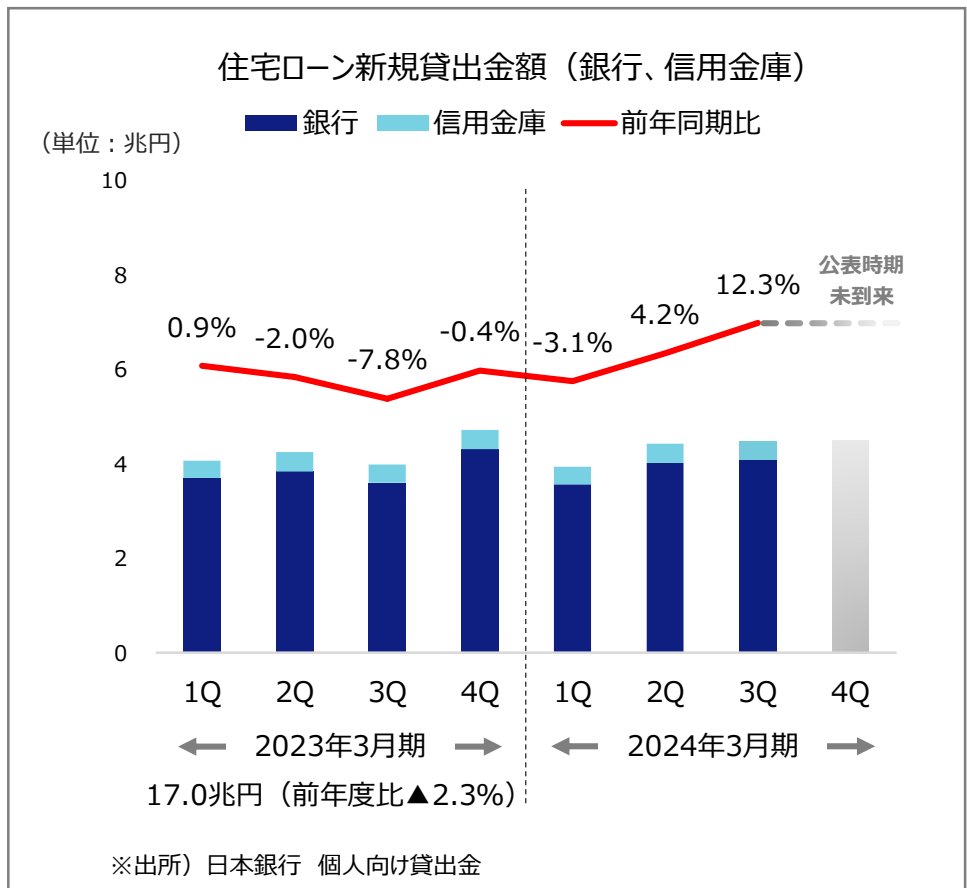
■ 住宅市場

新設着工戸数のうち、持家と分譲戸建ての合計は、住宅価格高騰などの影響を受けて前年を下回った



■ 住宅ローン市場

住宅価格高騰や低金利環境の影響による1件あたり借入金額の増加などを背景に、2Qより前年同期を上回り推移した

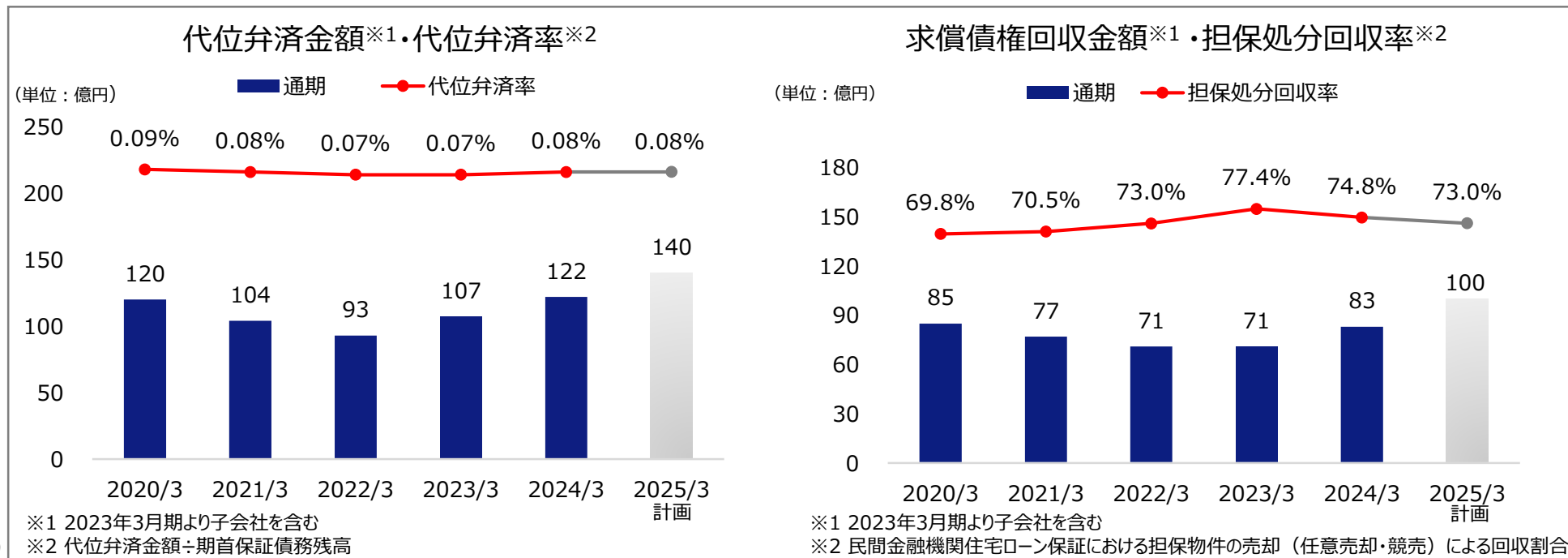


代位弁済金額および求償債権回収の状況

代位弁済率は低水準で推移、求償債権の回収率は高い水準で推移した

代位弁済金額	
2024年3月期 計画	11,800百万円
2024年3月期 実績	12,256百万円
2025年3月期 計画	14,005百万円
求償債権回収金額	
2024年3月期 計画	8,815百万円
2024年3月期 実績	8,300百万円
2025年3月期 計画	10,027百万円

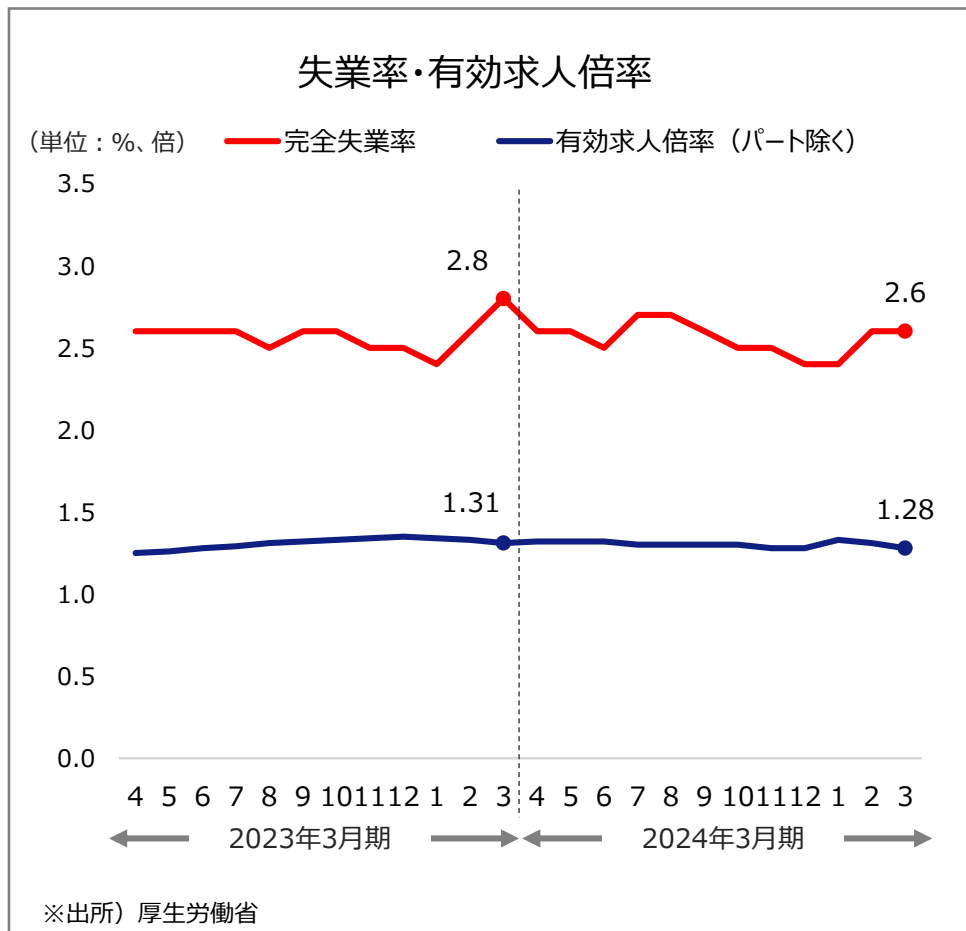
- 代位弁済金額
保証債務残高に対する代位弁済金額の割合（代位弁済率）は、コロナ禍で底をうち、2024年3月期も低い水準で推移した
- 求償債権回収金額
都市部を中心とした不動産価格の高騰に伴い、担保処分による回収率は高い水準を維持している



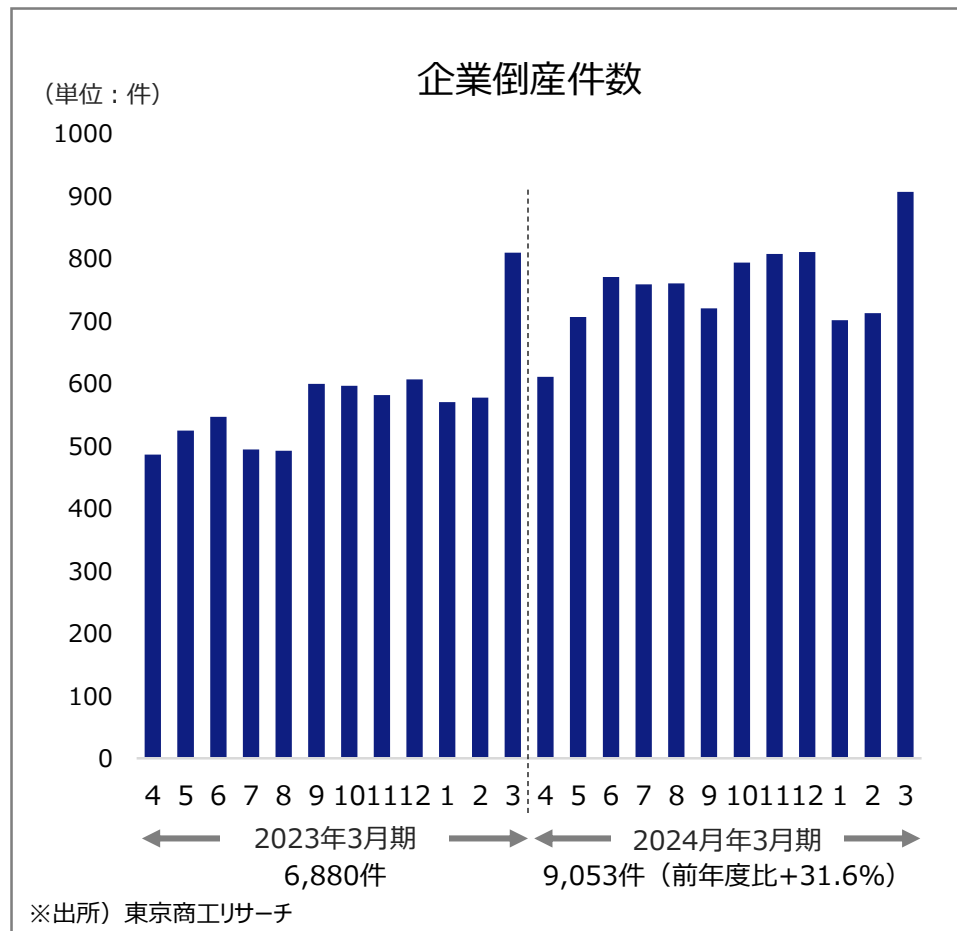
【参考】 失業率・有効求人倍率および企業倒産件数

良好な労働環境が継続しており、代位弁済と相関関係にある失業率に大きな変化はない

- 失業率、有効求人倍率
人手不足の状況が継続しており、失業率・有効求人倍率において悪化の兆候は見られなかった



- 企業倒産件数
コロナ融資関連や物価高などの影響により、中小企業を中心に倒産件数は前年度比で増加した



【参考】金利上昇が与える影響

金利上昇が与信関連費用に与える影響は少ない、一方で金利上昇は当社にポジティブな要素あり

与信関連費用に与える影響

- 金利上昇による返済額の増加【表】
借入金額3,000万円で、金利0.5%上昇時の毎月返済額の増加額は、0.7万円程度。返済に与える影響は少ない
- 125%ルールによる返済額の増加抑制【表】
変動金利型住宅ローンは、返済額の上限を1.25倍とする特約条項が定められているケースが多いことから、直ちに返済不能になる可能性は低い

金利上昇時の毎月返済額の変動イメージ

借入条件

借入金額：3,000万円 返済期間：35年
変動金利：0.5% 返済方法：元利均等返済

【表】

適用金利	上昇幅	毎月返済額	増加額
0.5%	±0.0pt	7.7万円	-
1.0%	+0.5pt	8.4万円	+0.7万円
2.5%	+2.0pt	9.7万円 ※125%ルール適用	+2.0万円

営業収益に与える影響

- 保証債務残高に与える影響
金利上昇により住宅市場は落ち込む可能性がある一方で、金融機関が積極的に住宅ローンを推進すると予想していることから、住宅ローン市場に大きな落ち込みはなく、保証債務残高および営業収益は拡大すると想定

営業外収益に与える影響

- 運用利回りの向上
当社の総資産は4,500億円、投資有価証券の運用総額は2,500億円を超えている
金利上昇は、運用利回りの向上に寄与することから、営業外収益の増加につながる



1. 決算の概要



2. 中期経営計画の進捗



3. 参考情報

各種取り組みについて計画を上回るペースで進んでいる

中期経営計画
2023.4~2026.3

Next Phase~成長と価値創造~

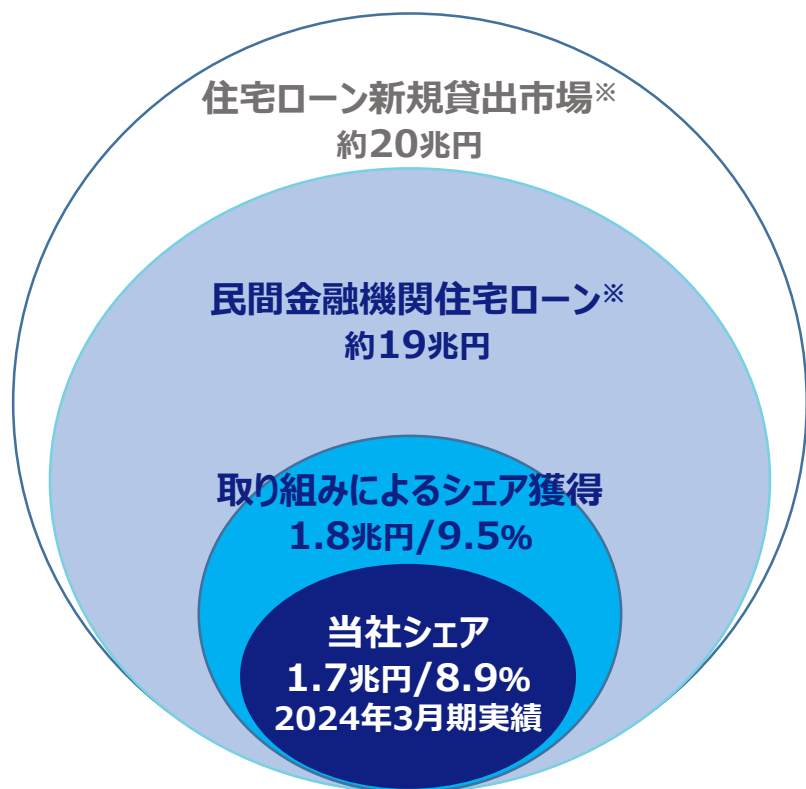
ビジョン

更なる成長と価値創造を実現する「住宅ローンプラットフォーム」を目指す

中期経営計画 基本方針		2024年3月期の取り組み実績	2025年3月期の取り組み計画
基幹事業の 拡大 P17-20	新規住宅ローン市場での 事業規模拡大 (オーガニック成長)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新規保証実行金額1.7兆円 ✓ インターネット銀行との提携 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新規保証実行金額1.8兆円 (YoY+7.5%)
	既存住宅ローン市場からの 保証残高獲得 (インオーガニック成長)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ RMBS等の取得などにより 保証債務残高8,548億円獲得 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 他の保証会社のM&Aなどにより 保証債務残高6,100億円を獲得
周辺事業への 進出 P21-22	案件獲得チャネル拡大	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 不動産会社等と連携 (累計5社) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 金融機関と連携したスキームの確立
	他社との協業、M&A	<ul style="list-style-type: none"> ✓ CVC設立、2社へ投資実行、 1社と協業開始 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 候補先企業の探索、アプローチを継続
	グループ会社の活用	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ニッチ市場からの収益獲得 ✓ サービサー会社による提案活動 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 保証業務および債権管理回収業務の受託拡大
企業価値の 向上 P23-27	ESG諸課題の解決	<ul style="list-style-type: none"> ✓ サクセッションプラン運用、研修制度 見直し、TCFD提言への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 人的資本の活用、ガバナンス向上 空き家問題解決に向けた取り組み
	資本活用政策の実施	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 成長投資と株主還元の実行 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 成長投資と株主還元の実行 ✓ 資本コストや株価を意識した経営に取り組む

銀行業態を中心に利用が増加、当社初のインターネット銀行との提携を実施

新規住宅ローン市場における目標シェア（KPI）



※ 住宅金融支援機構「業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」を基に当社にて算出

2024年3月期の取り組み実績

- 2023年4月より実施している「子育て世代応援キャンペーン」に加えて、例年ご好評頂いている「住宅ローンキャンペーン」を11月より実施、銀行業態を中心に利用が増加した（新規保証実行金額1.7兆円獲得）
- 2024年3月期に新たに提携した金融機関数は6機関
当社初となるインターネット銀行である楽天銀行と保証基本契約を締結、新たな顧客層の獲得が期待できる

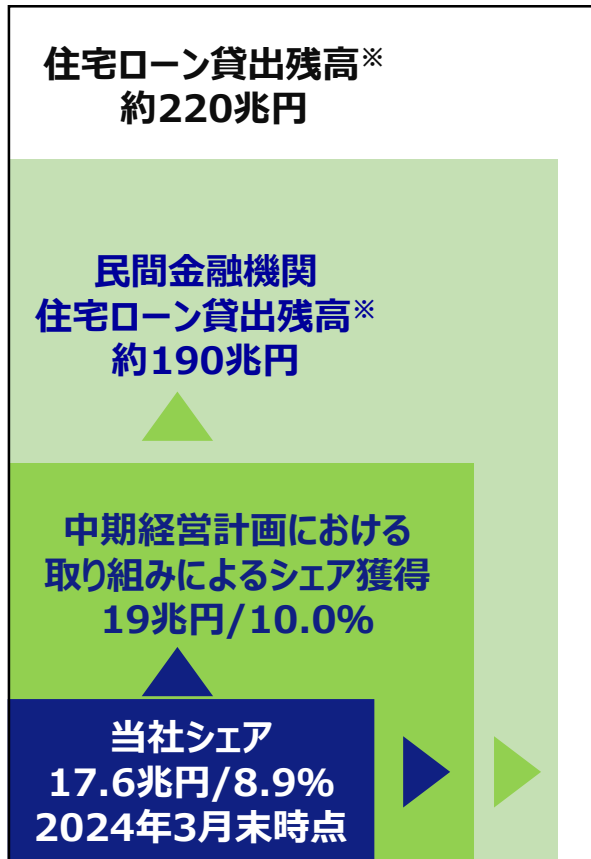
Rakuten 楽天銀行

2025年3月期の取り組み計画

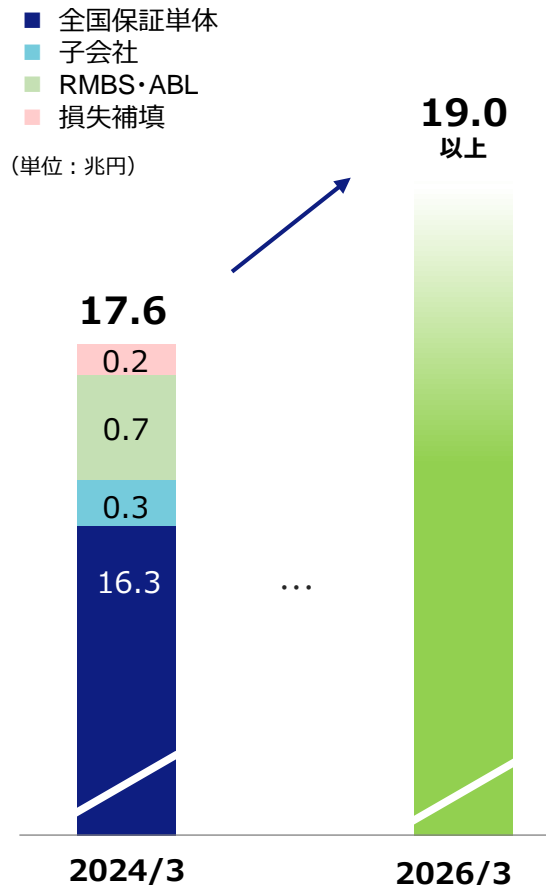
- 商品・サービスの開発により新たな需要を発掘するほか、商品説明会開催を通じて関係性強化に努め、新規保証実行金額1.8兆円（YoY + 7.5%）を目指す

同業他社の保証残高獲得などの施策によりシェア拡大を図る

既存住宅ローン市場における シェア目標 (KPI)



【中期経営計画】 保証残高の目標 (KPI)



2024年3月期の取り組み実績

- 他保証会社のM&Aや、RMBS購入・ABL貸付、損失補填契約により、年度計画4,000億円に対し、8,548億円を獲得
- 住宅ローン保証事業を中心に展開する、ちば興銀カードサービス（保証債務残高5,000億円超）の全株式取得に向けた基本合意を締結

2025年3月期の取り組み計画

- 他の保証会社のM&Aなどにより、既存住宅ローン市場から6,100億円の獲得を計画、中期経営計画の最終目標1.2兆円を前倒しで達成する見通し
- 既存住宅ローン市場向けの新商品開発

※ 住宅金融支援機構「業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」を基に当社にて算出

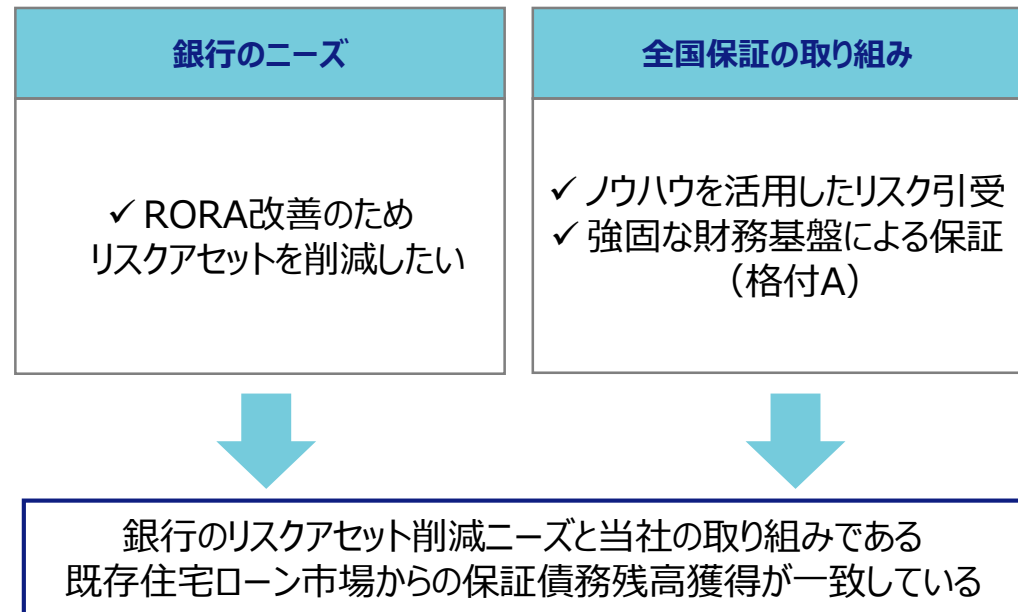
中期経営計画に掲げている計画1兆2,000億円に対して、初年度に8,548億円を獲得

2024年3月期における 既存住宅ローン市場からの獲得実績

手法	獲得実績
株式取得（子会社化）	306億円
RMBS・ABL貸付	5,841億円
損失補填	2,400億円
合計	8,548億円

銀行のRORA改善ニーズと、当社の取り組みが合致し 既存住宅ローン市場からの獲得につながっている

- 金融機関は、資本コストや株価を意識した経営の実現のため、様々な取り組みを実施
- その取り組みの一環として、リスクアセット※1の削減によるRORA※2改善がある



※1 リスクアセット (Risk-Weighted Assets) : 銀行の自己資本比率を計算する際の分母となるもの

※2 RORA (Return on Risk Asset) : 利益をリスクアセットで除した指標
リスクアセット対比での収益性・効率性の判断に利用する

インオーガニック成長の手法一覧

金融機関のリスク移転ニーズは増加傾向、各金融機関の状況に合わせたスキームを提案している

	オーガニック成長	インオーガニック成長			
	新規保証実行	①M&A	②ABL貸付	③RMBS取得	④損失補填
契約内容	保証委託契約	株式譲渡契約	リスク移転契約	劣後受益権売買契約	損失補填契約
BS	保証債務（簿外）	保証債務（簿外）	長期貸付金	投資有価証券	損失補填に係る債務（簿外）
PL	営業収益 保証債務残高×保証料率	営業収益 保証債務残高×保証料率	営業外収益 長期貸付金×利率	営業外収益 有価証券×利回り	営業収益 劣後受益権×補填料率
取得にかかる 現預金拠出	なし	なし	あり	あり	なし
必要資本	保証債務残高から 発生する損失を平均 完済期間に応じて計上	保証債務残高から 発生する損失を平均 完済期間に応じて計上	裏付債権額から 発生する損失を平均 完済期間に応じて計上	裏付債権額から 発生する損失を平均 完済期間に応じて計上	裏付債権額から 発生する損失を平均 完済期間に応じて計上
平均完済 期間	15年	15年	6年	15年	6年
実績 2024/3時点	保証債務残高 16兆3,473億円	100%子会社化3社 保証債務残高 3,262億円	裏付債権額 7,348億円 長期貸付金計上額 133億円	裏付債権額 403億円 有価証券計上額 56億円	裏付債権額 2,400億円 損失補填対象となる 劣後受益権 360億円

更なる成長のため、グループの強みを活かし、収益源の多様化を図った

2024年3月期の取り組み実績

2025年3月期の取り組み計画

案件チャネル拡大

- 不動産検索サイトや不動産会社など、様々な業態から案件を受付するためWebを活用したチャネル拡大に努めた
- Webを活用したサービスの利用実績は、審査受付 合計9,479件
保証獲得 合計284件
となり、保証獲得スキームに課題を残した

- Webを活用したチャネル拡大に向けて、不動産検索サイトや不動産会社との連携を進める
- 課題である審査通過案件の利用率向上に向けて金融機関と連携したスキームを構築を目指す

詳細は次ページ

協業、M&A・投資

- CVC（コーポレートベンチャーキャピタル）を通じ、当社とシナジー効果の期待できるスタートアップ企業2社に投資を実施
- CVC投資先企業であるiYell社と協業を開始

- 出資先企業との協業を継続し、新たな事業創出を目指す
- 候補先企業の探索、アプローチを継続する

グループ会社活用

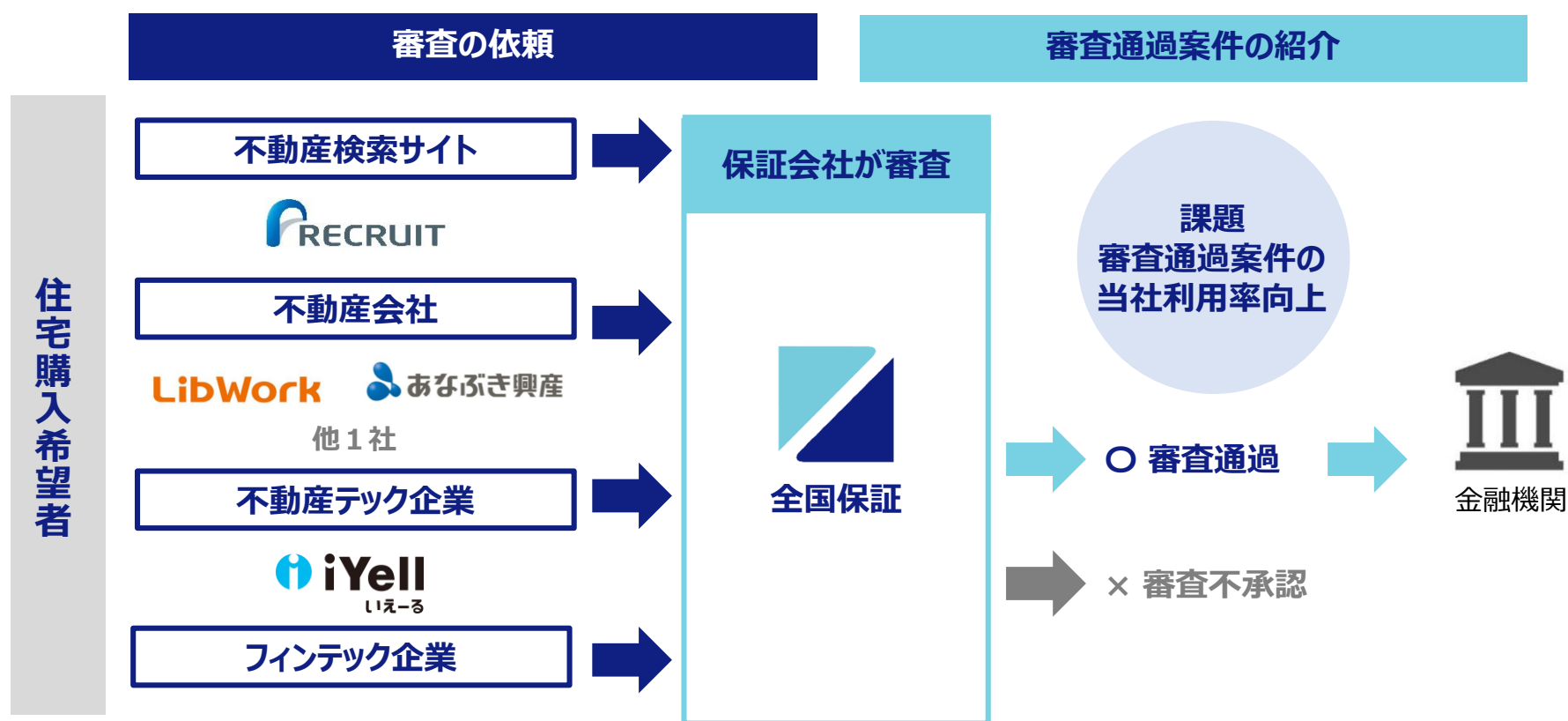
- みのり信用保証：未提携の金融機関と保証業務を開始し、ニッチかつ成長が見込める市場をカバーできる商品を提供
- あけぼの債権回収：サービサー需要を取り込むため、債権管理業務の受託活動を進めたが、外部案件の受託獲得には至らず

- みのり信用保証の新規提携先数の拡大に加え、新たな商品の開発および提供
- 債権管理回収業務受託先数の拡大に向けて、金融機関向けの営業活動を強化する

Webを活用した審査サービスで、案件チャネル拡大を目指す

- Webを活用した審査サービスを提供し、金融機関以外からの案件チャネルを拡大
- 同サービスの2024年3月期の利用実績は9,479件、今後は保証事業への連携を図り案件獲得にもつなげる
- 課題は、審査通過案件の当社利用率の向上であり、金融機関と連携しスキーム確立を進める

案件チャネル拡大後のフロー【イメージ図】



ESG諸課題の解決は人的資本への投資を中心に取り組んだ

2024年3月期の取り組み実績

2025年3月期の取り組み計画

人的資本投資

- 研修制度見直し、サクセッションプランの運用開始
- 従業員満足度・エンゲージメント調査の実施
⇒総合満足度4.67点
- 女性活躍推進のため、職場環境の整備を実施
⇒女性管理職比率2.7%であり課題を残した

- 中期経営計画のKPIの達成を目指す
従業員満足度 ⇒ 4.5点以上
女性管理職比率 ⇒ 5%以上

ガバナンス向上

- 内部監査部門と取締役会および監査役会の機能強化（デュアル・レポーティングラインの構築）
- 情報セキュリティ管理体制の強化
（組織体制の強化、全従業員向け研修等の実施）

- 取締役会実効性向上のため、各会議体や委員会に権限移譲し、議論の充実を図る
- スコアリングモデル検証や新たなストレスシナリオ検討による信用リスク管理体制の充実および高度化への取り組み

気候変動対策

- 住宅ローン保証先を対象に、IPCC RCP8.5シナリオ等を踏まえ、与信関連費用の増加に関するシナリオ分析を実施、2050年までの与信関連費用増加額は最大100億円程度と試算

- SDGs重要課題の一つである中古住宅推進のため、金融機関や地方自治体と連携し、空き家問題解決に向けた取り組みを進める

【参考】外部評価

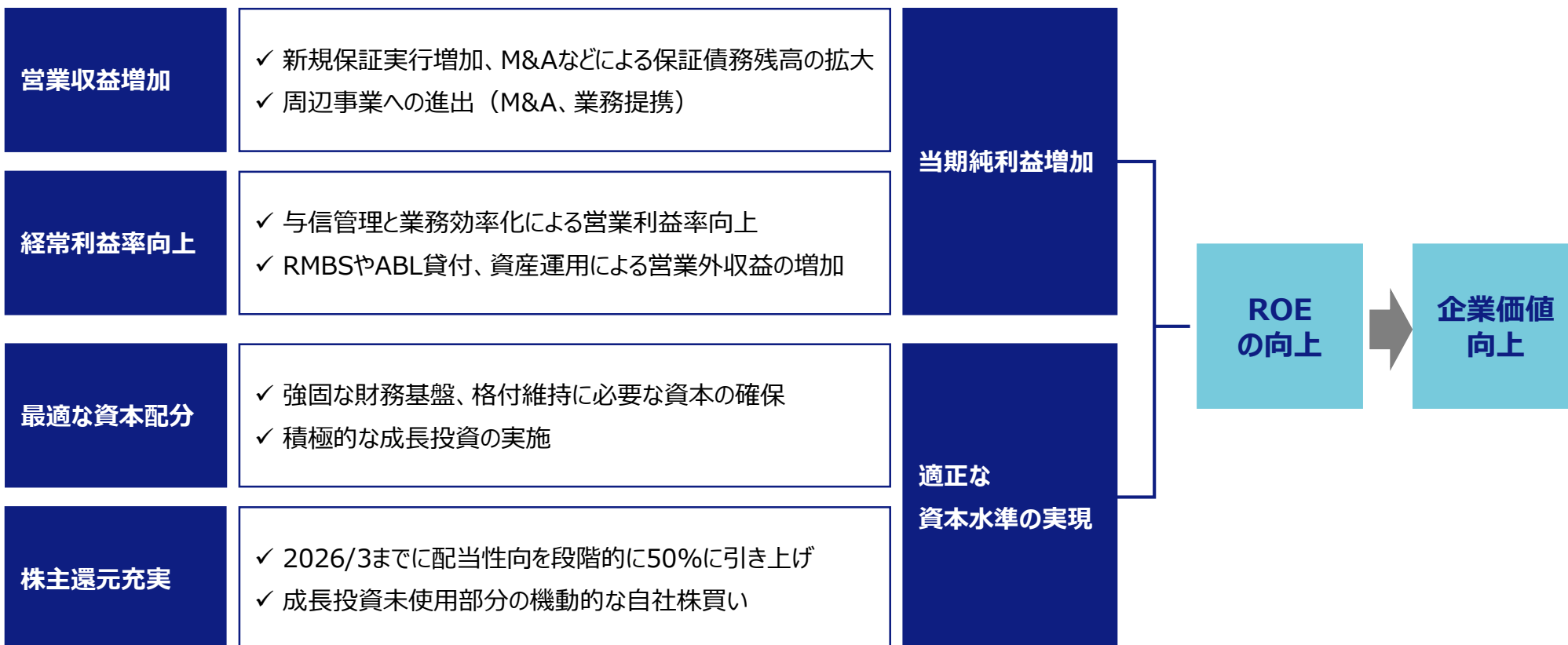
- 「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄に選定
- 「MSCI ESG Ratings」において、BBからBBBに格上げ

- 非財務に関する取り組み内容について開示充実を進めていく

ROE向上に取り組むことで企業価値を向上させる

- 適正な資本水準を確保しつつ、利益を増加させることでROE向上を図る

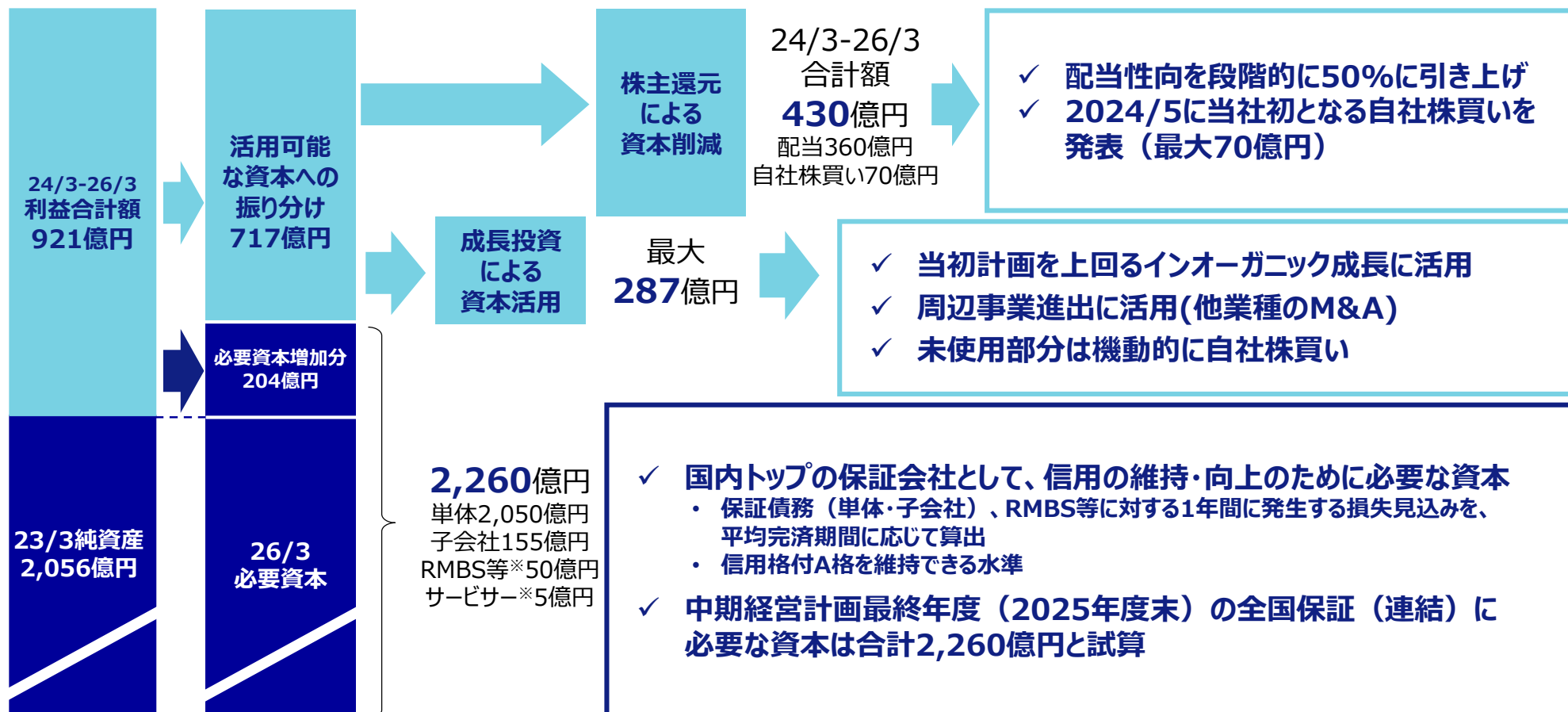
企業価値向上に向けた取り組み



保証会社として必要な資本を確保しつつ、資本の更なる活用を実施していく

- 保証債務残高（単体・子会社）や、RMBS等の裏付債権額に対する必要資本を算出
- 必要な資本を上回る部分は成長投資を行い、未使用部分は機動的な自社株買いを実施していく

【中期経営計画中の資本配分のイメージ】

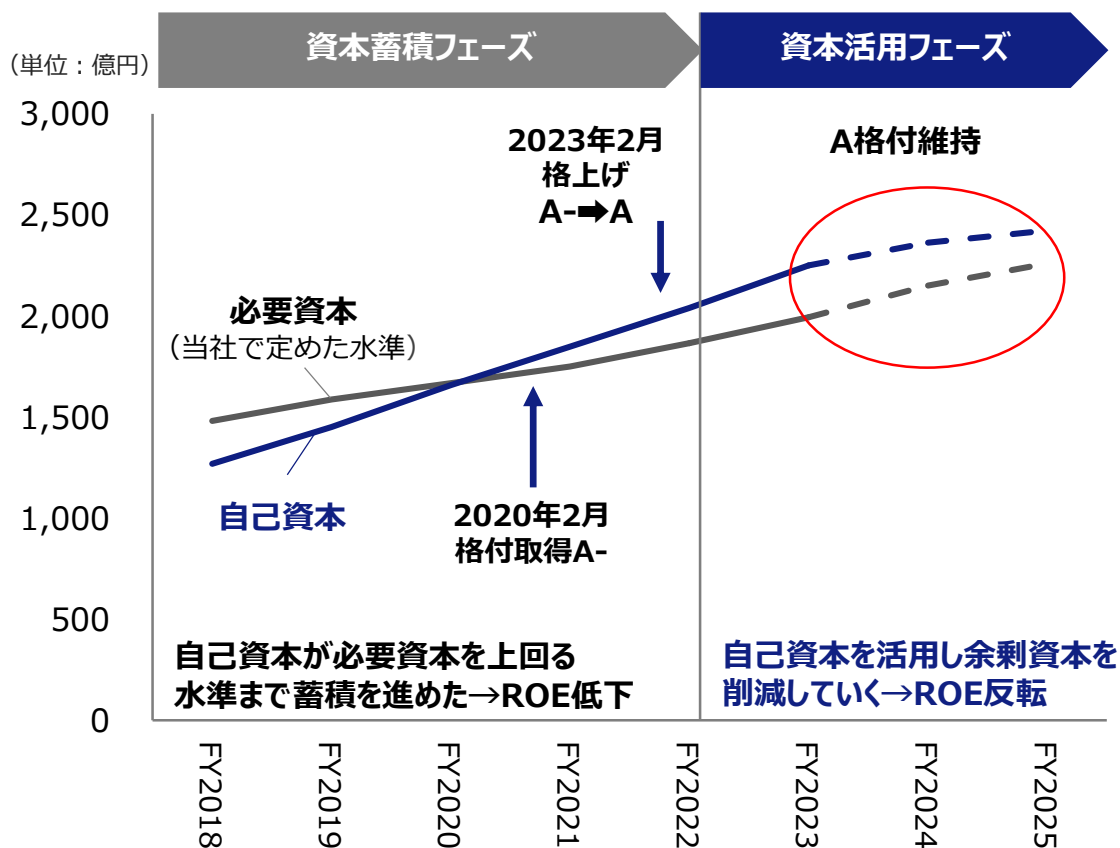


※ RMBS等には、ABL貸付、損失補填を含む ※ サービサーの必要資本は法令で定められている金額

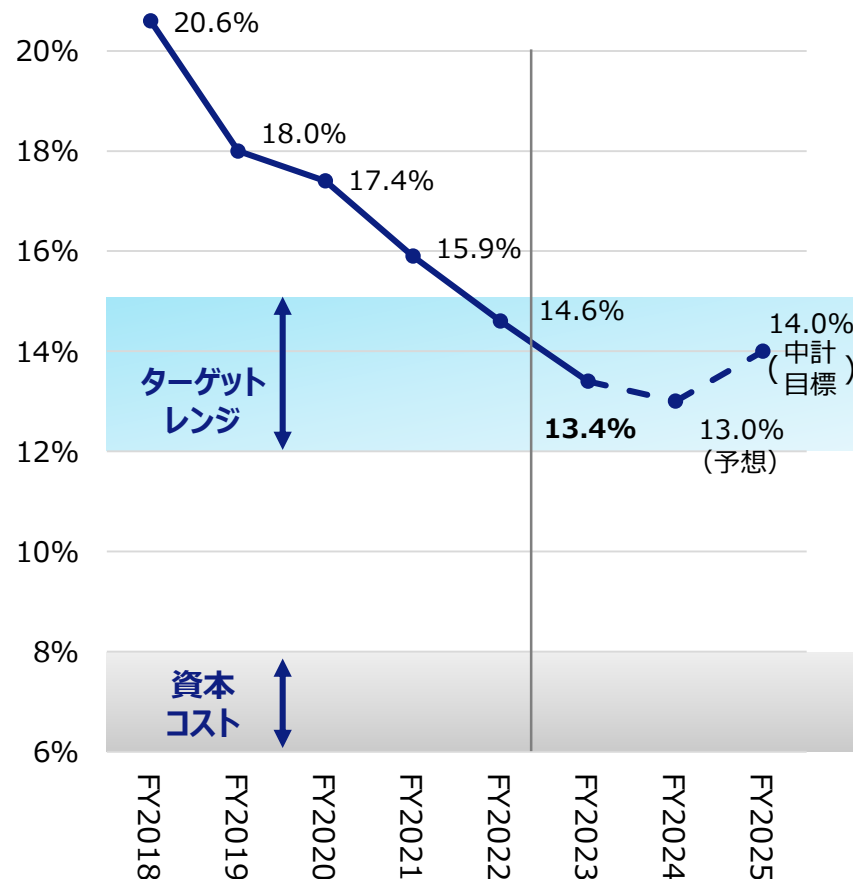
必要な資本を確保しつつ資本活用を実施していきROEを反転させていく

- 当社は高い利益水準を維持しているが、自己資本を目指す水準まで蓄積したことからROEが低下
財務基盤を確保したうえでのROEのターゲットレンジは12-15%と想定、資本活用によるROE反転を目指す

【必要資本と自己資本の推移】



【ROE推移】



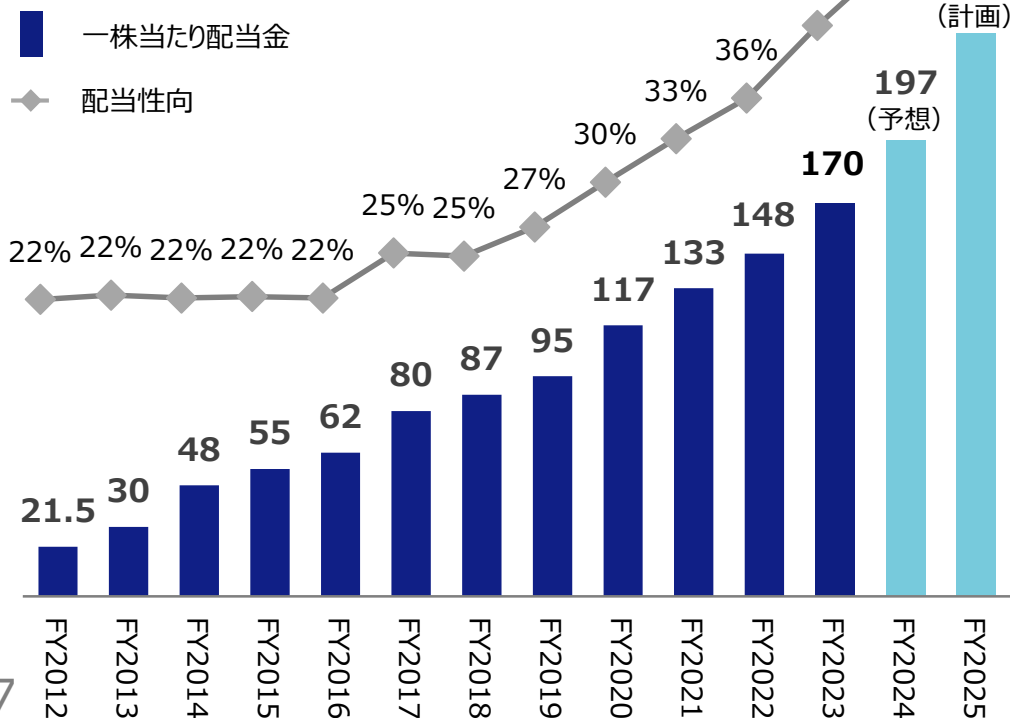
株主還元積極的に取り組むほか、投資家との対話を通じた資本コストの低減を図る

- 連続増配を計画、配当性向は段階的に50%まで引き上げ、加えて機動的な自社株買いを実施
- 当社の魅力、成長戦略、資本政策への理解を得るため投資家との対話を継続して実施していく

一株当たり配当金と配当性向の推移

2024/5発表

最大70億円の自社株買いを実施予定
総還元性向は60%を超える見通し



2024年3月期における投資家との対話の状況

機関投資家 アナリスト向け	<ul style="list-style-type: none"> ・決算説明会2回 ・証券会社主催カンファレンス参加3回 ・海外ロードショー（英・米）1回 ※上記全て代表取締役社長 ・1on1ミーティング193回 ※代表取締役社長、執行役員経営企画部長、IR担当で実施
個人投資家向け	<ul style="list-style-type: none"> 個人投資家向け説明会4回 ・代表取締役社長3回 ・執行役員経営企画部長1回
主な対話内容	<ul style="list-style-type: none"> ・当社の魅力（ビジネスモデル、強み） ・成長戦略（中期経営計画、M&A） ・資本政策（成長投資、株主還元） ・金利上昇の影響（与信費用、資産運用）



1. 決算の概要



2. 中期経営計画の進捗



3. 参考情報

社名	全国保証株式会社
設立	1981年2月
事業内容	住宅ローンを中心とする信用保証事業
保証債務残高※	17兆6,888億円
店舗数	12店舗（本社・本支店・営業所）
従業員数	連結331名/単体292名
上場市場・証券コード	東京証券取引所 プライム市場・7164 （JPX日経インデックス400構成銘柄） （FTSE Blossom Japan Sector Relative Index構成銘柄）
本社所在地	東京都千代田区大手町2-1-1 大手町野村ビル
資本金	107億3百万円

※ 2024年3月31日現在

※ 全国保証および子会社の保証債務残高に加えて、RMBS、ABL貸付、損失補填契約の裏付となる住宅ローン債権等（一部投資用含む）の合計

全国保証のビジネスモデル

国内唯一かつ最大の独立系住宅ローン保証会社として金融機関が抱える様々な課題を解決

民間住宅ローン市場規模

新規貸出市場

新規貸出金額は
年間約19兆円
(当社シェア8.9%)

2024年3月期実績

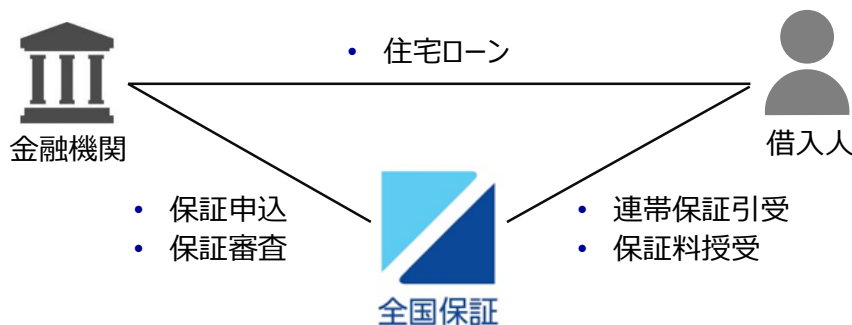
貸出残高市場

既存貸出残高は
190兆円超
(当社シェア8.9%)

2024年3月末時点

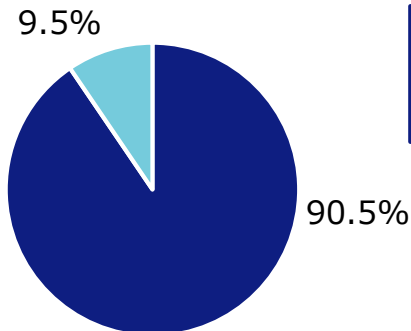
※ 住宅金融支援機構「業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」を基に当社にて算出

当社は住宅ローン保証の連帯保証を引き受ける会社



- ✓ 保証債務残高に応じて一括または分割で保証料を受領
- ✓ 各年の保証債務残高に応じて収入保証料として収益に計上
- ✓ 保証債務残高積み上げによる安定継続した収益を確保

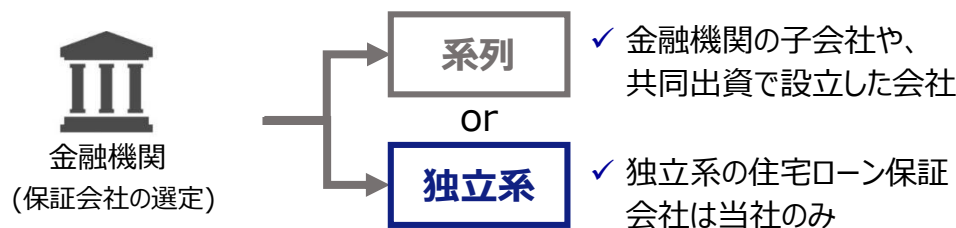
保証会社の利用状況



✓ 金融機関の多くは保証会社を利用している

■ 保証会社を利用する ■ 保証会社を利用しない

保証会社は系列もしくは独立系の二択



系列会社の利用に
存在する課題

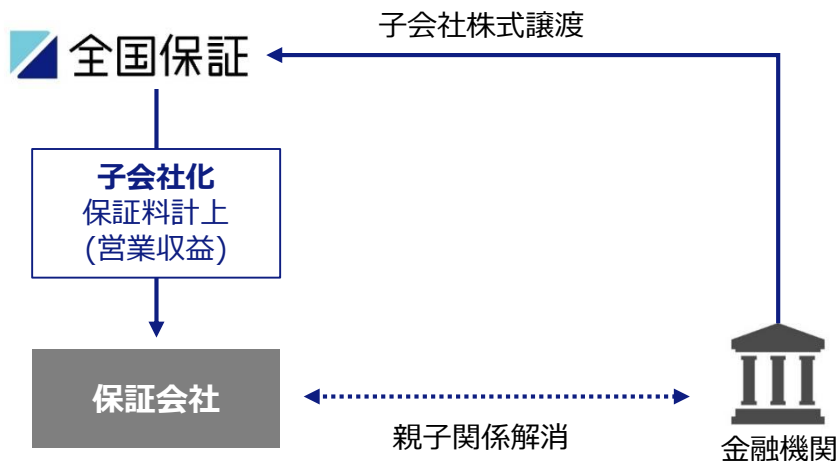
✓ 国内唯一の独立系住宅ローン保証会社として様々な課題を解決

※ 独立系保証会社：金融機関の子会社または関連会社でない住宅ローン保証会社

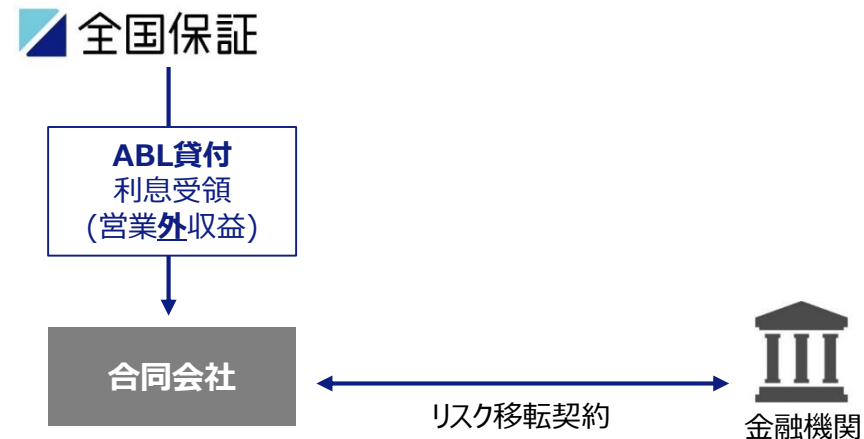
各手法の概要図

インオーガニックのスキームは多様化、いずれも当社がリスク引き受けることにより収益を獲得

M&A



ABL貸付



RMBS



損失補填



主要計数推移(5年分)

損益計算書	単位	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
営業収益	百万円	45,203	47,834	48,842	50,272	51,638
営業費用	百万円	9,823	9,600	9,371	10,387	12,536
うち与信関連費用	百万円	2,733	2,849	2,171	2,073	3,382
うち給料手当及び賞与	百万円	1,704	1,644	1,718	2,154	2,287
うちその他	百万円	5,385	5,106	5,481	6,159	6,866
営業利益	百万円	35,379	38,233	39,470	39,884	39,102
営業外損益	百万円	380	758	1,080	1,572	2,478
経常利益	百万円	35,760	38,991	40,551	41,456	41,581
当期純利益	百万円	24,430	27,002	27,835	28,584	28,796

主要計数	単位	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
保証債務残高	億円	137,280	146,501	153,941	161,560	176,888
うち単体・子会社	億円	137,064	146,297	153,564	159,449	166,735
うちRMBS、ABL貸付、損失補填※	億円	216	203	377	2,111	10,152
新規保証実行金額	億円	17,324	14,950	16,696	15,730	17,164
代位弁済金額	百万円	12,036	10,484	9,396	10,778	12,256
求償債権回収金額	百万円	8,564	7,751	7,124	7,103	8,300

※ 2023年3月期より連結決算に移行している為、2022年3月期以前は単体決算の数値を記載

※ RMBS・ABL貸付、損失補填については対象となる裏付債権額を記載



免責条項および将来見通しに関する注意事項

免責事項

この資料は投資家の参考に資するため、全国保証株式会社（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。

当資料に記載された内容は、2024年5月9日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提や当社独自の判断に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。



全国保証株式会社

for your dream and happiness